



送付枚数：6枚（本送付状を含む）

令和3年第1回市議会臨時会を開催します

令和3年3月19日

令和3年第1回市議会臨時会を下記のとおり開催します。
今回上程する議案は、告示日の令和3年3月19日（金曜日）以降、
総務部地域コミュニティ課で配布します。

記

1 日 時 令和3年3月23日（火曜日）午前10時開会

2 提出案件

(1) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部
を改正する省令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

指定居宅サービス事業の基準等を定める厚生労働省令が改正されたため、
介護サービス事業の基準等を定める4件の条例について、省令改正に合わせ
た改正を行うもの

(2) 令和2年度多賀城市一般会計補正予算 第11号

補正内容の主なものについては、別紙「令和3年第1回市議会臨時会 補
正予算 概要説明資料」のとおり

(3) 令和3年度多賀城市一般会計補正予算 第1号

補正内容の主なものについては、別紙「令和3年第1回市議会臨時会 補
正予算 概要説明資料」のとおり

《問い合わせ》

総務部総務課総務企画係

☎022-368-1141 内線221

総務部地域コミュニティ課広報広聴係

☎022-368-1141 内線255

令和3年第1回市議会臨時会 補正予算

概要説明資料

令和3年3月19日
市長公室財政経営担当

■令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第11号）

214,785千円を増額し、総額36,135,760千円とするもの。歳入歳出の主なものは次のとおり。

1. 中央公園整備事業（歳出） 補正額 116,400千円

国の第3次補正予算による国庫補助金追加内示を受けたことに伴い、令和3年度実施予定分の中央公園整備に係る工事を前倒して実施するための増額補正

2. 小中学校施設災害復旧事業（歳出） 補正額 21,130千円

令和3年2月13日福島県沖を震源とする地震による学校施設の被害を踏まえ、全校（小学校6校、中学校4校）の施設復旧に係る設計を行うための増額補正

■令和3年度多賀城市一般会計補正予算（第1号）

567,629千円を増額し、総額25,657,629千円とするもの。歳入歳出の主なものは次のとおり。

1. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第5弾

事業費総額 264,568千円

本市の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第5弾となる対策を実施するための増額補正 ※当該第5弾の概要については別添参照

2. 新型コロナウイルス予防接種事業（歳出） 補正額 293,411千円

新型コロナウイルスワクチンの供給が開始されることを機に、ワクチン接種を実施するための増額補正

多賀城市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（第5弾）

第5弾	事業費
	264,568千円

対策概要

感染拡大の防止、雇用の維持と事業の継続、市民生活の支援、経済活動の回復を目指した緊急経済対策の第5弾として、市内事業者への事業継続支援（事業再構築、業態転換等への助成、経営相談等）や、子育て世帯の生活応援（第2次改訂版）、地域経済回復のための消費喚起策「ぐるっとたがじょうスタンプラリー（第2次改訂版）」等を講じるべく、264,568千円を増額補正するもの

I 感染拡大の防止

1. 新型コロナウイルス感染症予防等啓発事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の開始を機に、新型コロナウイルス感染症に関する確かな知識や対策を学ぶための講演会を開催するもの

【対象】 市民

【意 図】 市民が、新型コロナウイルス感染症に関する知識を学び、確かな知識に基づく感染症対策を講じている。

【予算額】 1,000千円

II 雇用の維持と事業の継続

2. 事業チャレンジ相談体制強化事業

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が長期化している中、市内事業者はポストコロナ・ウィズコロナ時代における消費者の新たな動向や地域経済の変化に対応することが不可欠な状況となっている。

このような経営環境の変化に対応していくためには、感染症対策はもとより、ICT活用をはじめとした新たな事業手法、業態の再構築・転換等、経営改革に必要な様々な方策の検討が求められる。

これらに対しては、様々な助成制度が国により創設されているところで、こうした支援等を最大限に活用し、改革を進めていく上で、専門家等からの多角的な助言、情報提供等が必要となる。

このことから、国や宮城県と連携し、経営に関する事業者向け個別相談を行うとともに、国の支援メニューや市の支援（地域産業応援チャレンジ交付金支給事業。下記3参照）の積極的な活用を促すため、個別相談会を開催するもの

【対象】市内事業者

【意図】市内事業者が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の地域経済の変化に対応するため、国や市の支援メニューを活用し、事業を継続している。

【予算額】213千円

3. 地域産業応援チャレンジ交付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が長期化している中、事業者は、その事業活動継続又は新たな事業活動へのチャレンジに当たって、ポストコロナ・ウィズコロナ時代における消費者の新たな動向や地域経済の変化に対応することが不可欠な状況となっている。

こうした環境にあつて、意欲のある市内事業者が事業継続のために取り組もうとする新たなチャレンジ（事業再構築、業態転換、生産性向上のための新たな投資、新たな販路の開拓等）を支援するため、当該投資等の額に応じた助成金を給付するもの

【対象】厳しい経営状況にあつて、意欲的に経営改革に取り組む市内事業者

【意図】市内事業者が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の地域経済の変化に対応するため、経営改革の新たな取組によって事業を継続している。

【予算額】60,248千円（交付金分60,000千円、事務費248千円）

4. 雇用調整助成金申請支援補助金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が長期化している中、従業員等の雇用を継続するため、国が当該従業員等の休業手当の最大100%を助成する雇用調整助成金の活用を後押しすることを目的に、独自の緊急経済対策として、当該助成金申請に必要な社会保険労務士に対する委託に係る経費の一部を支援（上限10万円）している。

今般、国において、当該雇用調整助成金制度を令和3年4月末まで延長する方針が示されたことを踏まえ、国の制度期間に応じて、令和3年度においても当該助成金申請支援を継続して実施するもの

なお、予算にあつては、令和2年度予算を繰り越して対応することとし、繰越明許費5,800千円を設定する。

【対象】従業員等を雇用している市内事業者

【意図】市内事業者が、雇用調整助成金を活用して従業員等の雇用を維持している。

Ⅲ 市民生活の支援

5. 生活困窮者自立支援体制強化事業（生活困窮者包括的相談支援事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、住居確保給付金の支給をはじめとする生活困窮に関する生活相談等に対応する相談支援員の増員1名について、令和3年度も継続して配置するもの

【対象】生活に困窮している市民

【意図】生活に困窮している市民が、生活困窮に関する相談を行うことができ、解決につながる支援を受けることができる。

【予算額】4,944千円

※括弧書きは予算調製する事務事業名称

6. 生活保護適正実施推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、今後、生活保護申請の増加が見込まれることから、保護決定に必要となる各種調査に伴う事務補佐を行う会計年度任用職員1名を任用し、事務処理体制の強化を図るもの

【対象】生活に困窮している市民

【意図】生活に困窮している市民が、生活保護に係る決定を円滑に受けられることができる。

【予算額】2,499千円

7. 子育て世帯生活応援事業（第2次改訂版）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、衛生環境対策をはじめ、子育て世帯における家計負担に負の影響が生じている。

こうした状況を踏まえ、市内の子育て世帯の生活を応援するとともに、市内経済の活性化を図るため、満18歳までの児童がいる世帯に対し、市内の小売店、飲食店等で使用できる商品券を児童一人当たり1万円分送付するもの

なお、この業務は、多賀城・七ヶ浜商工会に委託して実施する。

【対象】満18歳までの児童とその世帯、市内の小売店、飲食店等

【意図】子育て世帯における新型コロナウイルス感染症に伴う経済的負担が、軽減している。市内小売店、飲食店等における消費が、増加している。

【予算額】120,664千円（商品券分107,000千円（10,700人×10千円）、事務費13,664千円）

IV 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

8. ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業（第2次改訂版）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内の小売店、飲食店等の来客が減少し、非常に厳しい状況にある。特に酒類を提供する飲食店は、その経営に大きな痛手を負っている。

こうした状況にあって、今後、新型コロナウイルスワクチン接種が順次開始される状況も踏まえつつ、市民の市内消費を直接的に喚起することを目的に、市内の複数店舗をめぐり、気軽に買い物や飲食をしてもらう、ぐるっとたがじょうスタンプラリー（第2次改訂版）を実施する。

また、さらなる消費喚起を目指して、各店舗の商品紹介や店舗でのコロナ対策実施状況等の発信、拡散を促進する取組と、特に酒類を提供する飲食店における消費喚起を促すための飲食店限定で使用可能となる割増商品券の発行を併せて行うもの

なお、スタンプラリーは、500円以上の消費に伴い1つスタンプし、5つのスタンプを集めると、そのスタンプ台紙が商品券として使用できるものとし、これらに係る業務は多賀城・七ヶ浜商工会に委託して実施する。

【対象】 市民、市内事業者（一部、七ヶ浜町の事業者を含む。）

【意 図】 市民の地域内消費が、増加している。市内事業者が、事業を継続している。

【予算額】 75,000千円（商品券分69,000千円、事務費6,000千円）